

平成20年3月期 決算短信 (非連結)



平成20年5月12日

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 正輝 TEL (047) 327-8080
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 三代川 雅人 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,002	10.0	474	△46.4	299	△62.4	159	△62.8
19年3月期	13,642	7.4	885	△23.0	795	△18.8	428	△33.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	19	54	—	—	1.9	1.1	3.2
19年3月期	52	60	—	—	5.1	3.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	27,025		8,359		30.9	1,026	80
19年3月期	27,751		8,428		30.4	1,035	30

(参考) 自己資本 20年3月期 8,359百万円 19年3月期 8,428百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,001	△2,371	△605	993
19年3月期	1,560	△3,168	1,511	968

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	7	50	7	50	15	00	122	28.5	1.4
20年3月期	7	50	7	50	15	00	122	76.8	1.5
21年3月期(予想)	6	00	6	00	12	00	—	32.6	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,270	2.3	△140	—	△220	—	50	△74.7	6	14
通期	15,050	0.3	400	△15.6	200	△33.2	300	88.6	36	85

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年3月期 | 8,143,390株 | 19年3月期 | 8,143,390株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 1,960株 | 19年3月期 | 1,960株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油高による原材料価格の高騰を始め、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や米国経済の減速が表面化するなか、景気を牽引してきた企業収益に陰りが出るなど、先行きに対する不透明感が強まりました。

当社の関連業界であるエレクトロニクス業界は、薄型テレビを中心にパソコン、携帯電話などの販売が好調に推移した反面、メモリ価格の下落が一段と進むなど厳しい環境となりました。

また、汎用化学品業界につきましては、原油高による原材料価格の高騰や価格競争激化により、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、平成19年11月13日に当社千葉工場感光材第2工場において火災事故が発生いたしました。

この火災事故により一部工場の稼働が停止し、販売活動に一部影響があったものの、全事業部門で売上高が前年同期を上回り、当期の売上高は15,002百万円（前年同期比+1,360百万円、+10.0%）となりました。

【感光性材料事業】

半導体用途向け感光性材料は、期初における半導体生産調整やメモリ価格の下落などの厳しい状況の中、エキシマレーザー用感光材を中心に新製品開発や営業活動に注力し、売上高は前年同期比2.2%増加しました。一方、液晶用途向けは液晶テレビを中心としたデジタル家電の販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比30.0%増加いたしました。また、イオン液体・電解液については、引続き精力的に需要開拓を進めました。その成果につきましては、着実に現れてきております。

以上の結果、千葉工場火災事故による一部工場の稼働停止により販売活動に一部影響があったものの、在庫品の販売でカバーし、同部門の売上高は8,946百万円（前年同期比+848百万円、+10.5%）となりました。

【化成事業】

グリーンケミカル事業の主力である溶剤リサイクルは、原油高による各種溶剤の価格高騰や環境問題の高まりを背景として、また、香料材料事業は、BRICs諸国の経済成長を背景に需要は着実に拡大しております。当社はこのような状況の中、市場開拓と新製品の開発に注力した結果、同部門の売上高は4,420百万円（前年同期比+435百万円、+10.9%）となりました。

【ロジスティック事業】

物流コスト削減により厳しい事業環境が続いておりますが、サービス・顧客満足度向上に努め、高稼働率の維持および前期1月に稼働した新設タンク4基が寄与した結果、同部門の売上高は1,635百万円（前年同期比+75百万円、+4.9%）となりました。

損益面では、原油高による原燃料価格の高騰に加え、千葉工場火災事故による工場稼働停止に伴う生産量の減少、ならびに機能整備に伴う販売費および一般管理費の増加により、営業利益は474百万円（前年同期比△411百万円、△46.4%）、経常利益は299百万円（前年同期比△496百万円、△62.4%）となりました。なお、特別利益として千葉工場火災事故関連の保険金収入の一部と投資有価証券売却益など804百万円を計上し、特別損失として千葉工場火災事故の損害額と固定資産除却損など549百万円計上いたしました。また、法人税等調整額358百万円を計上したため、当期純利益は159百万円（前年同期比△269百万円、△62.8%）となりました。

② 次期の見通し

米国における景気後退の影響が、これまで高成長を続けてきた新興国へ波及することが懸念され、原油価格の高止まりに伴うエネルギー・原材料価格の上昇、為替の急激な変動等の影響もあり、わが国経済の成長はやや鈍化するものと予想されます。

当社の主要関連業界であるエレクトロニクス業界は、新興国を始めとした市場の拡大等により、液晶テレビを中心としたデジタル家電の需要は堅調に推移するものと見込まれておりますが、メーカー間の競争激化による価格下落が激しさを増しており、液晶パネルおよび半導体市場を取巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

また、汎用化学品業界につきましては、原燃料価格が高騰を続けていることから、今後も楽観を許さない状況となっております。

このような見通しのもと、当社といたしましては、千葉工場における一部工場の稼働停止による影響が継続するものの、積極的な営業活動を進めるとともに、新製品の開発に取り組んでまいります。

以上のような状況を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高15,050百万円（前年同期比+47百万円、+0.3%）を見込んでおります。損益面では、収益性向上やコスト削減に努めるものの、原燃料価格の高騰、千葉工場復

旧までの稼働率低下、ならびに火災事故による復旧投資や安全対策投資を中心とした設備投資に伴う減価償却費の増加などにより、営業利益は400百万円(前年同期比△74百万円、△15.6%)、経常利益は200百万円(前年同期比△99百万円、△33.2%)を見込んでおります。また、特別利益として千葉工場火災事故による保険金収入を見込み、当期純利益は300百万円(前年同期比+140百万円、+88.6%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は27,025百万円となり、前期比725百万円の減少となりました。

流動資産は9,953百万円で、前期比393百万円の減少となりましたが、これは主にたな卸資産の減少によるものです。

固定資産は17,071百万円で、前期比332百万円の減少となりました。これは主に減価償却及び除却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債は10,837百万円で、前期比2,044百万円の減少となりました。これは短期借入金及び設備未払金の減少によるものであります。

固定負債は7,828百万円で、前期比1,388百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は8,359百万円で、前期比69百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ24百万円増加し、993百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益554百万円、減価償却費2,197百万円、たな卸資産の増減額603百万円、保険金収入△684百万円などにより3,001百万円(前期比+1,441百万円)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,409百万円などにより、2,371百万円(前期比+797百万円)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額1,398百万円、および長期借入金の増加額914百万円などにより、605百万円(前期比△2,116百万円)の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	33.4	31.5	30.4	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.2	56.3	35.5	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	541.4	773.2	881.2	451.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	8.1	8.4	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。

剰余金の配当は、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

以上の方針のもと、経営成績等を勘案し、当事業年度末の剰余金の配当を1株あたり7円50銭とさせていただきます。年間配当金は、中間配当金7円50銭と合わせ、1株当たり15円となります。次期の剰余金の配当は、外部環境の不透明感や原燃料価格の高騰、千葉工場火災事故による稼働率の低下などの経営環境を勘案し、年間配当金として1株あたり12円(中間及び期末で各6円)を予定しております。なお、内部留保金につきましては、生産設備増強のための設備資金等に充当し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成20年3月31日)現在において当社が判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 市場環境の変動について

感光性材料事業の主力製品である感光性材料は、お客様であるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当事業製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾等がありますが、景気の後退、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響、レジストの塗布技術の向上による塗布量の減少及び中国内の半導体製造技術の著しい向上等により、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ファインケミカルメーカー、半導体・液晶業界再編等により、当社売上が悪影響を受ける可能性もあります。

化成事業の溶剤リサイクルは現在使用されている溶剤の、〈1〉市場価格の変動 〈2〉安全性評価の変更 〈3〉お客様の工程変更などにより、溶剤の仕様変更、あるいは代替品への変更等のリスクがあります。

香料材料の主力商品であるエステル類は、中国・インド企業による新規参入の可能性があります。また原料のアルコール・脂肪酸の中には天産品由来のものも多く、気象状況によりその価格に大きな変動を及ぼす可能性があります。

ロジスティック事業は主要関連業界である石油化学関連業界の競争激化、物流経費削減、物流基地の統廃合などにより、液体化学品保管タンクの稼働率の悪化、保管料・荷役料等の値下げ等が発生し、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原燃料価格の上昇について

当社で使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。近年、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原材料価格変動要因が増加してきております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇をコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当事業年度の海外直接売上高割合は24.5%ですが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成事業(主に香料材料)とともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。当社の輸出オペレーションは極力決済条件を円建てに、また一定比率を超えた為替変動が生じた場合は変動率に応じて単価を改定する旨の条項を基本契約に加えるなどの対策を講じることにより、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社が現在展開している製造事業は、長年にわたって当社が蓄積してきた他社製品との差別化技術とノウハウとに基づき運営しております。当社は、それら技術に関して、できる限り知的財産権による保護を受けるよう努めております。しかしながら、知的財産権保護のみでは、第三者の当社知的財産権を使った類似製品の製造を効果的に防止できない可能性があり、そのような事態が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が現在開発・製造販売を展開している製品および今後開発・製造する新製品についても、開発企画段階にて新製品に係る第三者の知的財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社が認識していない第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社が損害賠償請求、侵害製品の製造販売の中止、ロイヤルティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社の事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 環境安全と安全管理について

当社は、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながら、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI (Toxic Release Inventory) が1986年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、最近の国内の環境関連法改正 (PRTR、工場立地法、化審法等) も規制を緩和し、各企業の自主性を求め、それを公表するよう促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGO団体等からの厳しいチェックを受け、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、化審法上現在は特に規制を受けていない既存物質であっても、新たに規制対象物質に組み込まれ、運送取り扱い上、大きな支障を受け、その結果、企業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、当事業で取り扱う化学品には、熱・光・衝撃等に鋭敏に反応する特殊な化学品が含まれているため、不測の事故が発生し、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

なお、平成19年11月13日に当社千葉工場感光材第2工場において火災事故が発生し、現在、一部工場の稼働を停止しております。事故原因の早期究明に向け、関係官庁および第三者機関による事故調査委員会の協力を得て、延焼プロセスの確認および実証・実験を進めるとともに、徹底的な安全対策を実施しております。現時点において再稼働時期は未定であります。稼働停止時期が長期化した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 製品の在庫水準について

感光性材料は、各お客様仕様に合致した極めて高品質な製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく、継続供給製品においても生産ロットごとにお客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。お客様の品質検査には、お客様独自の検査基準 (評価方法)、経時劣化検査等も含まれるため検査終了に1ヶ月程度要しており、この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、お客様による検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。こうした要因により、当社の在庫水準は他業種に比較して高水準となり、運転資金が増加する可能性があります。

⑦ 製品の品質・欠陥について

当社の製品については、納入先との契約に従った品質検査だけではなく当社の厳格な品質管理基準を設けるなど、厳格な品質管理を実施しております。感光性材料製品につきましては、大部分が生産ロットごとに当社の品質検査に加え、お客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。また、化成品事業での製品につきましても、生産の都度社内での品質検査を実施しており、香料材料など一部製品につきましては、お客様でも品質検査を実施しております。しかしながら、当社の製品を使用し製造した製品の納入先で、当社製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

⑧ 借入金への依存度、および金利変動について

当社は設備投資資金、および増加運転資金を、銀行からの借入により賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社は今後、借入金比率の削減を図り財務体質の強化に努める方針ですが、急激な金利変動があれば当社の業績は影響を受ける可能性があります。

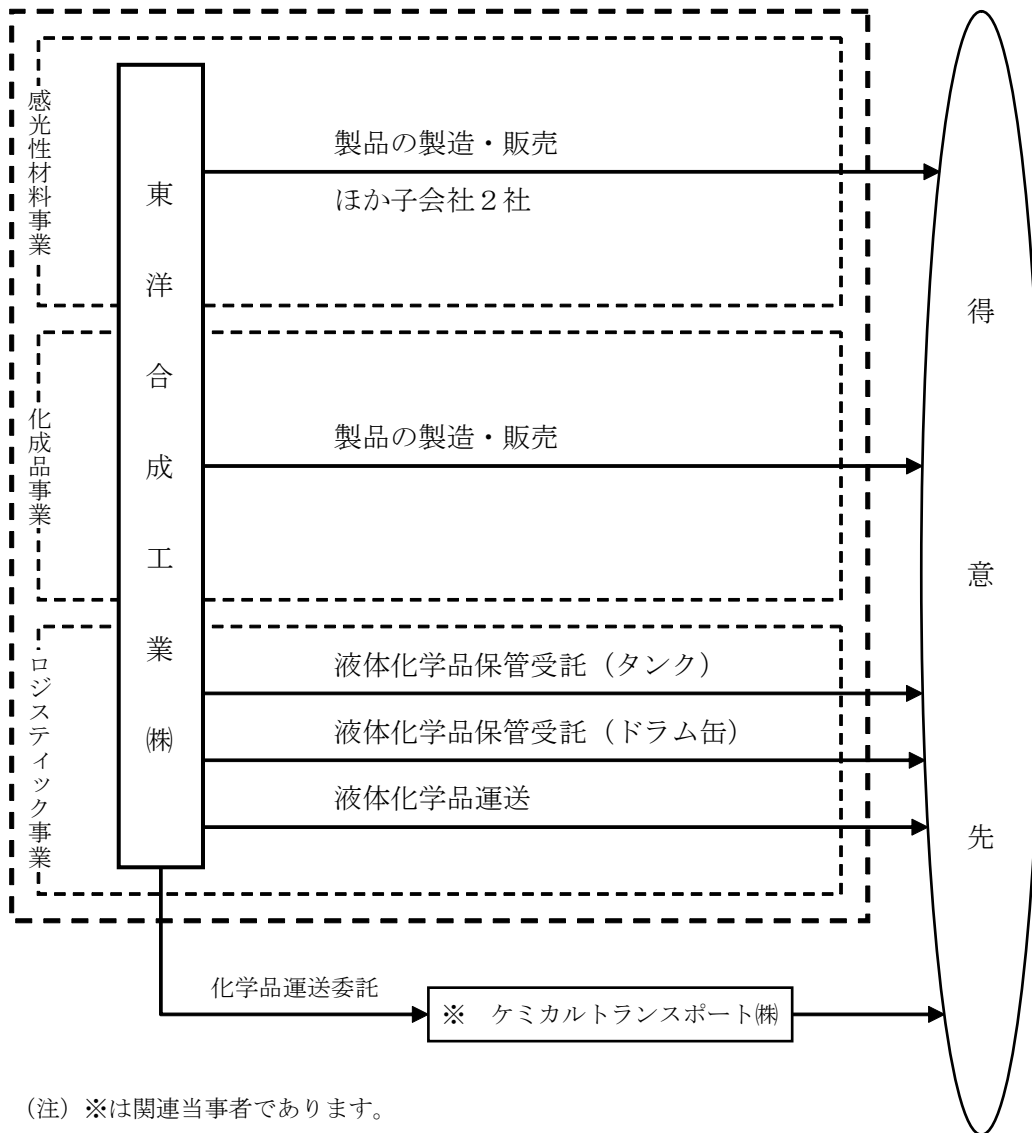
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 2 社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 3 社)
化成品事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 1 社)
ロジスティック事業	当社が保管業務を行っております。	(会社総数 1 社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として「①世界最高の微細構造物材料を国際社会に提供する。②常に新製品、新プロセス、新サービスを提供する。③生産技術の高度化を推進し、新プロセスを開発、安定品質で市場競争を勝ち抜く。④国内外隔たりにくく企業活動を展開し、日本を代表するグローバル企業となる。⑤全社をあげて、常に能力開発に努め、個人の能力の向上を通じて創造性を発揮し、社会に貢献する。」を掲げております。当社は、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、産業全体の発展と高度化に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、研究開発力の増強と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズに迅速かつ適確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野および事業規模を着実に拡大させることにより、化学産業界で独自の地位を築き、当社の持続的な発展を通じてお客様、株主の皆様、従業員などの利害関係者に貢献することを目指しております。

さらに、当社は、平成19年11月13日に発生した火災事故を二度と引き起こさないためにも、安全対策を最優先に実施する方針とし、全社員一丸となって安全管理を徹底してまいります。また、環境保全活動も重要課題と位置づけしており、企業活動の中で地域社会に対する環境負荷の低減をつねに目指し、地域社会のみならず地球環境保全に注力いたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益を確保し会社の持続的な発展を図ることこそ、株主の皆様の利益につながると考え、売上高経常利益率を常に意識した経営を行っております。また、これまで安定供給体制構築のための生産能力の増強、技術革新のための研究開発体制の整備を先行投資と位置づけ、工場、研究施設への設備投資を行ってまいりましたが、今後こうした投資は必要と考えております。こうした観点からも、財務体質の強化を図る必要があると考え、自己資本比率の向上に努めます。

当社は、売上高経常利益率と自己資本比率を重視しておりますが、事業環境が急変しており、適時適正に対応するため具体的目標数値は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、感光性材料事業、化成品事業、ロジスティック事業の3事業を営んでおります。感光性材料事業の関連業界は、デジタル家電の発展にともない今後も成長が期待できると考えられますが、国際競争は激化し、技術革新による新技術、新製品の開発競争も激しさを増しております。こうしたことから、価格競争も激しく、また、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響による業績の大きな変動も避けられないものと考えられます。これら需要変動の影響を最小限にとどめ、全体として安定した業績を維持できる体質を構築することが必要と考え、化成品事業とロジスティック事業の体質強化に取り組んでおります。

<感光性材料事業>

デジタル家電の普及とともに「表示装置は大型で高精細」「半導体等のデバイスは小型で高機能な製品」を求める動きは続くものと予測されます。これにともない当社の供給する感光性材料に関しましても、より微細で高機能を実現できる材料の開発が求められております。具体的には、半導体向けに、エキシマレーザー用感光材の新製品の開発と生産設備の整備を、また、表示装置用向けに、液晶用感光材の拡販を着実に進めております。

デジタル家電の普及にともない「より小型で高機能な製品」の関心は高まり、微細加工を実現するための感光材へのニーズは強く、各種用途に対応する感光材の多品種・多機能が求められるものと考えられます。当社としては、現在の主用途である半導体・液晶用の感光材に加え、ナノテク材料の開発にも取り組み、感光性材料の専門メーカーとして、業界内で独自の地位を築くことを目指しております。

また、イオン液体および電解液は、感光材で培った合成方法、精製方法および分析方法を応用することにより、需要開拓に努めております。

<化成品事業>

石油化学の誘導品は、低価格の海外製品との競争が激化し、事業環境は厳しさを増しております。こうした状況に対応するため、高付加価値製品の開発に取り組み、ここ数年は、香料材料の開発に注力し、主に欧米向けを中心に市場開拓に努めております。

また、環境問題、省資源への関心を背景に、化成品、使用済み溶剤、廃液などのリサイクルについても社会的要請が高まり、リサイクル市場の拡大も見込める事から、長年培ってきた蒸留精製分離技術を利用したリサイクル業務の市場開拓にも積極的に取り組んでおります。

<ロジスティック事業>

石油化学関連業界の競争激化により物流経費削減、物流基地の統廃合の強化など、当事業分野の環境は厳しい状況が続くことが予測されます。しかしながら、遠隔地に立地する石油コンビナートの生産工場で生産された液体化学品や海外メーカー生産の液体化学品は、大都市消費地へ輸送し販売を行う場合、タンカーから沿岸タンクに受け入れて一時保管し、車両によるユーザーへの陸上輸送を行います。この物流形態は、今後も引き続き必要不可欠なニーズでもあります。当社は、ローリー単位の輸送から、ドラム充填所、ドラム管保管用立体倉庫を保有することで、液体化学品総合物流基地としての機能を構築しております。高浜油槽所の立地条件の良さと化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に生かした営業活動により、今後も液体化学品総合物流基地としてお客様の信頼を獲得してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

千葉工場感光材第2工場における火災事故対応につきましては、事故原因の究明と再発防止に向けた安全管理の徹底を進めるとともに、早期の工場再開に向け取り組んでまいります。

また、依然として世界的な原油高の高騰が継続しており、原燃料価格は先行き不透明感な状況にあることから、全社的なコストの削減に取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持し、収益性の向上に努めてまいります。

事業部門別では、感光性材料事業は、火災事故による稼働率低下が続く状況の中、今後、需要の拡大が見込まれますArFレジスト向け感光性樹脂並びにイオン液体・電解液を中心に、研究開発の充実と市場開拓を図ってまいります。

化成事業における溶剤リサイクルは、コスト削減ニーズや環境問題を背景に市場の拡大が見込まれることから、引き続き市場開拓に取り組んでまいります。また、香料材料については、欧州市場の販売拡大と新製品の開発に努めてまいります。

ロジスティック事業は、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実してまいりましたが、さらなるユーザーの満足度向上を目指しサービスの充実に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、平成20年2月26日発表の「コーポレートガバナンスに関する報告書」で開示しておりますのでご参照下さい。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,491,681		1,513,898		
2. 受取手形	※6	240,498		142,114		
3. 売掛金		2,985,151		2,841,247		
4. 製品		4,153,438		3,231,504		
5. 原材料		909,133		1,049,100		
6. 仕掛品		130,179		202,447		
7. 貯蔵品		49,579		101,765		
8. 前払費用		45,485		44,694		
9. 未収金		—		729,996		
10. 未収還付法人税等		—		100,573		
11. 繰延税金資産		246,224		—		
12. その他		99,518		211		
13. 貸倒引当金		△3,325		△3,713		
流動資産合計		10,347,565	37.3	9,953,842	36.8	△393,723
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1,2	3,739,129		3,512,616		
2. 構築物	※1,2	2,259,668		2,473,094		
3. 機械及び装置	※1,2	5,263,124		4,913,854		
4. 船舶	※1	252		202		
5. 車両運搬具	※1	12,743		15,090		
6. 工具、器具及び備品	※1	400,240		354,638		
7. 土地	※2	4,235,758		4,404,446		
8. 建設仮勘定		346,892		57,229		
有形固定資産合計		16,257,810	58.6	15,731,172	58.2	△526,637
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		100,000		100,000		
2. ソフトウェア		74,008		75,312		
3. ソフトウェア仮勘定		—		301,823		
4. その他		3,857		3,857		
無形固定資産合計		177,866	0.6	480,994	1.8	303,127

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		488,203		283,577		
2. 関係会社株式		48,800		104,800		
3. 出資金		600		600		
4. 従業員長期貸付金		669		1,967		
5. 繰延税金資産		195,895		187,748		
6. その他		244,740		291,630		
7. 貸倒引当金		△10,780		△10,781		
投資その他の資産合計		968,127	3.5	859,540	3.2	△108,586
固定資産合計		17,403,804	62.7	17,071,707	63.2	△332,096
資産合計		27,751,370	100.0	27,025,550	100.0	△725,820
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※6	646,790		573,514		
2. 買掛金		1,527,916		1,719,755		
3. 短期借入金		5,458,000		4,060,000		
4. 一年以内返済予定長期借入金	※2	2,925,460		2,692,655		
5. 未払金		266,330		236,760		
6. 設備未払金		1,389,283		948,920		
7. 未払費用		101,138		167,517		
8. 未払法人税等		168,429		24,488		
9. 繰延税金負債		—		32,414		
10. 前受金		938		179		
11. 預り金		15,636		17,582		
12. 賞与引当金		253,588		215,641		
13. 役員賞与引当金		33,000		—		
14. 設備関係支払手形		90,209		141,792		
15. その他		5,459		5,968		
流動負債合計		12,882,180	46.4	10,837,189	40.1	△2,044,991
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	5,363,205		6,510,550		
2. 長期未払金		—		291,828		
3. 退職給付引当金		980,738		924,084		
4. 役員退職慰労引当金		96,386		102,308		
固定負債合計		6,440,330	23.2	7,828,771	29.0	1,388,441
負債合計		19,322,510	69.6	18,665,961	69.1	△656,549

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,618,888	5.8	1,618,888	6.0	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,514,197			1,514,197		
(2) その他資本剰余金		27,391			27,391		
資本剰余金合計			1,541,589	5.6	1,541,589	5.7	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		110,769			110,769		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮記帳積立金		219,841			238,799		
別途積立金		4,300,000			4,600,000		
繰越利益剰余金		487,998			206,013		
利益剰余金合計			5,118,609	18.4	5,155,582	19.1	36,972
4. 自己株式			△854	△0.0	△854	△0.0	—
株主資本合計			8,278,233	29.8	8,315,206	30.8	36,972
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			150,625	0.6	44,382	0.1	△106,243
評価・換算差額等合計			150,625	0.6	44,382	0.1	△106,243
純資産合計			8,428,859	30.4	8,359,589	30.9	△69,270
負債純資産合計			27,751,370	100.0	27,025,550	100.0	△725,820

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		69,889		77,180		
2. 製品売上高		11,888,103		13,232,682		
3. タンク営業収入		1,559,363		1,635,287		
4. その他売上高		124,735	13,642,091	57,206	15,002,356	100.0
II 売上原価						
1. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		—		—		
(2) 当期商品仕入高		67,600		75,188		
合計		67,600		75,188		
(3) 期末商品たな卸高		—		—		
商品売上原価		67,600		75,188		
2. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		3,426,187		4,153,438		
(2) 当期製品製造原価		10,454,242		10,462,075		
合計		13,880,430		14,615,514		
(3) 他勘定振替高	※1	27,796		48,317		
(4) 期末製品たな卸高		4,153,438		3,231,504		
製品売上原価		9,699,195		11,335,692		
3. タンク営業原価		956,940		1,021,287		
4. その他売上原価		97,008	10,820,744	30,932	12,463,100	83.1
売上総利益			2,821,346		2,539,256	16.9
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,936,224		2,065,216	13.7
営業利益			885,122		474,040	3.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息		456		2,136		
2. 受取配当金		8,050		6,823		
3. 受取技術指導料		30,775		39,442		
4. 受取開発補助金		73,975		41,584		
5. 雑収入		23,990	137,247	17,054	107,041	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	対前年比
		金額(千円)			金額(千円)			増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		183,262			199,588			
2. 為替差損		27,118			61,758			
3. 雑損失		16,308	226,689	1.7	20,347	281,695	1.9	55,005
経常利益			795,680	5.8		299,386	2.0	△496,293
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	—			65			
2. 貸倒引当金戻入額		9,719			—			
3. 投資有価証券売却益		—			119,822			
4. 保険金収入	※8	—	9,719	0.1	684,390	804,278	5.4	794,559
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※5	—			114			
2. 固定資産除却損	※6	149,429			154,974			
3. 減損損失	※7	—			76,259			
4. 火災損失	※8	—	149,429	1.1	318,299	549,648	3.7	400,219
税引前当期純利益			655,969	4.8		554,016	3.7	△101,953
法人税、住民税及び事業税		306,000			36,000			
法人税等調整額		△78,235	227,764	1.7	358,922	394,922	2.6	167,158
当期純利益			428,205	3.1		159,094	1.1	△269,111

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,044,900	38.7	4,400,554	41.2
II 労務費		1,724,342	16.5	1,645,431	15.4
III 経費	※2	4,681,198	44.8	4,637,143	43.4
当期総製造費用		10,450,441	100.0	10,683,129	100.0
期首仕掛品たな卸高		146,908		130,179	
計		10,597,349		10,813,309	
他勘定振替高	※3	12,927		148,785	
期末仕掛品たな卸高		130,179		202,447	
当期製品製造原価		10,454,242		10,462,075	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	同左
単純総合原価計算(一部、組別・工程別総合原価計算を実施)を採用しております。			
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
減価償却費	1,806,013千円	減価償却費	1,771,133千円
燃料費	518,759千円	燃料費	566,507千円
電力料	384,312千円	電力料	391,442千円
外注産廃処理費	358,796千円	外注産廃処理費	330,998千円
消耗品費	264,092千円	消耗品費	240,475千円
荷役作業費	238,475千円	荷役作業費	203,034千円
修繕費	181,426千円	修繕費	177,895千円
荷造包装費	162,029千円	荷造包装費	169,355千円
運賃	132,380千円	租税公課	123,235千円
租税公課	110,235千円	運賃	121,719千円
※3. 他勘定振替高の内訳		※3. 他勘定振替高の内訳	
貯蔵品	12,927千円	火災損失	136,756千円
		貯蔵品	12,028千円

タンク営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		100,447	10.5	93,292	9.1
II 経費	※1	856,492	89.5	927,995	90.9
タンク営業原価		956,940	100.0	1,021,287	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 経費の主な内訳		※1. 経費の主な内訳	
荷役作業費	191,199千円	減価償却費	228,475千円
減価償却費	159,660千円	荷役作業費	203,926千円
運賃	130,001千円	運賃	127,819千円
荷造包装費	75,979千円	荷造包装費	88,046千円
租税公課	44,621千円	租税公課	43,756千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	3,900,000	658,550	4,889,161	△854	8,048,785
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立(注)							400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当(注)								△97,697	△97,697		△97,697
剰余金の配当(中間配当)								△61,060	△61,060		△61,060
前期利益処分による役員賞与(注)								△40,000	△40,000		△40,000
当期純利益								428,205	428,205		428,205
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	400,000	△170,552	229,447	—	229,447
平成19年3月31日残高(千円)	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	4,300,000	487,998	5,118,609	△854	8,278,233

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	177,386	177,386	8,226,171
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△97,697
剰余金の配当(中間配当)			△61,060
前期利益処分による役員賞与(注)			△40,000
当期純利益			428,205
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△26,760	△26,760	△26,760
事業年度中の変動額合計(千円)	△26,760	△26,760	202,687
平成19年3月31日残高(千円)	150,625	150,625	8,428,859

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	4,300,000	487,998	5,118,609	△854	8,278,233
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の積立						18,957		△18,957	—		—
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当								△122,121	△122,121		△122,121
当期純利益								159,094	159,094		159,094
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	18,957	300,000	△281,985	36,972	—	36,972
平成20年3月31日 残高(千円)	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	238,799	4,600,000	206,013	5,155,582	△854	8,315,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	150,625	150,625	8,428,859
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△122,121
当期純利益			159,094
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△106,243	△106,243	△106,243
事業年度中の変動額合計(千円)	△106,243	△106,243	△69,270
平成20年3月31日残高(千円)	44,382	44,382	8,359,589

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		655,969	554,016	
減価償却費		2,154,161	2,197,482	
減損損失		—	76,259	
引当金の増減額		108,187	△88,290	
受取利息及び受取配当金		△8,506	△8,960	
支払利息		183,262	199,588	
投資有価証券売却益		—	△119,822	
固定資産除却損		149,429	154,974	
火災損失		—	318,299	
売上債権の増減額		△336,030	242,287	
たな卸資産の増減額		△896,517	603,974	
仕入債務の増減額		△33,566	118,562	
未収(未払)消費税等の増減額		△5,067	78,186	
保険金収入		—	△684,390	
その他		160,984	△147,505	
役員賞与の支払額		△40,000	△33,000	
小計		2,092,308	3,461,663	1,369,355
利息及び配当金の受取額		8,416	8,960	
利息の支払額		△185,266	△191,213	
法人税等の支払額		△355,388	△277,473	
営業活動による キャッシュ・フロー		1,560,070	3,001,937	1,441,867

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入れによる支出		△3,617	△900	
定期預金解約による収入		3,600	3,617	
有形固定資産の取得による支出		△3,132,941	△2,409,868	
有形固定資産の売却による収入		62	183	
有形固定資産の除却による支出		△640	△2,887	
無形固定資産の取得による支出		△45,842	△9,474	
投資有価証券の取得による支出		△20,000	△449	
投資有価証券の売却による収入		—	95,416	
投資有価証券の償還による収入		30,128	210	
関係会社株式の取得による支出		—	△46,000	
貸付による支出		△240	△2,000	
貸付金の回収による収入		626	702	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,168,865	△2,371,449	797,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		16,670,000	14,950,000	
短期借入金の返済による支出		△15,492,000	△16,348,000	
長期借入れによる収入		3,200,000	4,100,000	
長期借入金の返済による支出		△2,708,780	△3,185,460	
配当金の支払額		△157,917	△121,831	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,511,302	△605,291	△2,116,593

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		75	△262	△338
V 現金及び現金同等物の増減額		△97,417	24,934	122,351
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,066,381	968,964	△97,417
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	968,964	993,898	24,934

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～25年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～31年 構築物 10年～15年 機械及び装置 7年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ41,437千円、税引前当期純利益が41,771千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ66,575千円、税引前当期純利益が66,738千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度発生分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,428,859千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備未払金」の金額は435,928千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度に区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収金」は、資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収金」の金額は99,420千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,712,464千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,624,253千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,113,524千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">4,797千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">57,359千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,759,386千円</td></tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,738,737千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,362,704千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">82,808千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,975,039千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,159,290千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">301,996千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,362,704千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">82,808千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,483,317千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,505,060千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,090,940千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,596,000千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 465,521千円</p> <p>4. 債権流動化による売掛債権譲渡額 498,390千円</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,500,000千円</td></tr> </table> <p>※6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">144,424千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">14,810千円</td></tr> </table>	建物	3,712,464千円	構築物	4,624,253千円	機械及び装置	12,113,524千円	船舶	4,797千円	車両運搬具	57,359千円	工具、器具及び備品	1,759,386千円	建物	3,738,737千円	構築物	1,362,704千円	機械及び装置	82,808千円	土地	3,975,039千円	計	9,159,290千円	建物	301,996千円	構築物	1,362,704千円	機械及び装置	82,808千円	土地	1,735,807千円	計	3,483,317千円	一年以内返済予定長期借入金	2,505,060千円	長期借入金	4,090,940千円	計	6,596,000千円	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	3,500,000千円	受取手形	144,424千円	支払手形	14,810千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,799,765千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,947,372千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,424,560千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">4,848千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">56,631千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,669,047千円</td></tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,075,068千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,272,724千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">69,207千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,095,718千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,512,720千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">287,035千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,272,724千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">69,207千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,364,775千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">520,600千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,204,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,724,600千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 263,689千円</p> <p>4. 債権流動化による売掛債権譲渡額 424,625千円</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,800,000千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	建物	3,799,765千円	構築物	4,947,372千円	機械及び装置	12,424,560千円	船舶	4,848千円	車両運搬具	56,631千円	工具、器具及び備品	1,669,047千円	建物	3,075,068千円	構築物	1,272,724千円	機械及び装置	69,207千円	土地	3,095,718千円	計	7,512,720千円	建物	287,035千円	構築物	1,272,724千円	機械及び装置	69,207千円	土地	1,735,807千円	計	3,364,775千円	一年以内返済予定長期借入金	520,600千円	長期借入金	5,204,000千円	計	5,724,600千円	貸出コミットメントの総額	3,800,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	3,800,000千円
建物	3,712,464千円																																																																																												
構築物	4,624,253千円																																																																																												
機械及び装置	12,113,524千円																																																																																												
船舶	4,797千円																																																																																												
車両運搬具	57,359千円																																																																																												
工具、器具及び備品	1,759,386千円																																																																																												
建物	3,738,737千円																																																																																												
構築物	1,362,704千円																																																																																												
機械及び装置	82,808千円																																																																																												
土地	3,975,039千円																																																																																												
計	9,159,290千円																																																																																												
建物	301,996千円																																																																																												
構築物	1,362,704千円																																																																																												
機械及び装置	82,808千円																																																																																												
土地	1,735,807千円																																																																																												
計	3,483,317千円																																																																																												
一年以内返済予定長期借入金	2,505,060千円																																																																																												
長期借入金	4,090,940千円																																																																																												
計	6,596,000千円																																																																																												
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																																																												
借入実行残高	-千円																																																																																												
差引額	3,500,000千円																																																																																												
受取手形	144,424千円																																																																																												
支払手形	14,810千円																																																																																												
建物	3,799,765千円																																																																																												
構築物	4,947,372千円																																																																																												
機械及び装置	12,424,560千円																																																																																												
船舶	4,848千円																																																																																												
車両運搬具	56,631千円																																																																																												
工具、器具及び備品	1,669,047千円																																																																																												
建物	3,075,068千円																																																																																												
構築物	1,272,724千円																																																																																												
機械及び装置	69,207千円																																																																																												
土地	3,095,718千円																																																																																												
計	7,512,720千円																																																																																												
建物	287,035千円																																																																																												
構築物	1,272,724千円																																																																																												
機械及び装置	69,207千円																																																																																												
土地	1,735,807千円																																																																																												
計	3,364,775千円																																																																																												
一年以内返済予定長期借入金	520,600千円																																																																																												
長期借入金	5,204,000千円																																																																																												
計	5,724,600千円																																																																																												
貸出コミットメントの総額	3,800,000千円																																																																																												
借入実行残高	-千円																																																																																												
差引額	3,800,000千円																																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,475千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,796千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">239,926千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">238,894千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">128,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,015千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,959千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,567千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,193千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">704,791千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,594千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">133,892千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,429千円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p>	広告宣伝費	3,475千円	研究開発費	24,321千円	計	27,796千円	給料	239,926千円	運賃	238,894千円	支払手数料	128,566千円	減価償却費	35,015千円	退職給付費用	12,959千円	賞与引当金繰入額	37,567千円	役員賞与引当金繰入額	33,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,193千円		704,791千円	建物	778千円	構築物	11,594千円	機械及び装置	133,892千円	車両運搬具	99千円	工具、器具及び備品	3,063千円	計	149,429千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,125千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">30,632千円</td> </tr> <tr> <td>火災損失</td> <td style="text-align: right;">12,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,317千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">293,210千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">254,910千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">163,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,833千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△11,265千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,398千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,011千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">717,367千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,348千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">30,481千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100,486千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,627千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,974千円</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 多古町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>76,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の関連性によって、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあるため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお減損損失の測定における、回収可能価額は正味売却価額によっております。遊休資産については、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。</p> <p>※8. 平成19年11月13日に千葉工場で発生した火災事故に関する保険金収入及び損害額を計上しております。</p>	広告宣伝費	5,125千円	研究開発費	30,632千円	火災損失	12,560千円	計	48,317千円	給料	293,210千円	運賃	254,910千円	支払手数料	163,288千円	減価償却費	37,833千円	退職給付費用	△11,265千円	賞与引当金繰入額	39,398千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,011千円		717,367千円	車両運搬具	65千円	機械及び装置	1千円	車両運搬具	113千円	計	114千円	建物	7,348千円	構築物	30,481千円	機械及び装置	100,486千円	車両運搬具	250千円	工具、器具及び備品	15,627千円	ソフトウェア	779千円	計	154,974千円	場所	用途	種類	金額(千円)	千葉県 多古町	遊休資産	土地	76,259
広告宣伝費	3,475千円																																																																																										
研究開発費	24,321千円																																																																																										
計	27,796千円																																																																																										
給料	239,926千円																																																																																										
運賃	238,894千円																																																																																										
支払手数料	128,566千円																																																																																										
減価償却費	35,015千円																																																																																										
退職給付費用	12,959千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	37,567千円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	33,000千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,193千円																																																																																										
	704,791千円																																																																																										
建物	778千円																																																																																										
構築物	11,594千円																																																																																										
機械及び装置	133,892千円																																																																																										
車両運搬具	99千円																																																																																										
工具、器具及び備品	3,063千円																																																																																										
計	149,429千円																																																																																										
広告宣伝費	5,125千円																																																																																										
研究開発費	30,632千円																																																																																										
火災損失	12,560千円																																																																																										
計	48,317千円																																																																																										
給料	293,210千円																																																																																										
運賃	254,910千円																																																																																										
支払手数料	163,288千円																																																																																										
減価償却費	37,833千円																																																																																										
退職給付費用	△11,265千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	39,398千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,011千円																																																																																										
	717,367千円																																																																																										
車両運搬具	65千円																																																																																										
機械及び装置	1千円																																																																																										
車両運搬具	113千円																																																																																										
計	114千円																																																																																										
建物	7,348千円																																																																																										
構築物	30,481千円																																																																																										
機械及び装置	100,486千円																																																																																										
車両運搬具	250千円																																																																																										
工具、器具及び備品	15,627千円																																																																																										
ソフトウェア	779千円																																																																																										
計	154,974千円																																																																																										
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																								
千葉県 多古町	遊休資産	土地	76,259																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	1,960	—	—	1,960
合計	1,960	—	—	1,960

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,697	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	61,060	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	61,060	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	1,960	—	—	1,960
合計	1,960	—	—	1,960

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	61,060	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	61,060	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	61,060	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,491,681千円	現金及び預金勘定 1,513,898千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 522,717千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 520,000千円
現金及び現金同等物 <u>968,964千円</u>	現金及び現金同等物 <u>993,898千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	68,486	41,091	27,394	建物	68,486	47,940	20,545
機械及び装置	100,584	60,350	40,233	機械及び装置	100,584	70,409	30,175
工具、器具及び備品	114,350	55,711	58,639	工具、器具及び備品	136,243	68,610	67,632
ソフトウェア	82,856	34,589	48,267	ソフトウェア	82,856	50,065	32,791
合計	366,278	191,743	174,535	合計	388,170	237,025	151,145
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		49,297千円		1年以内		53,473千円	
1年超		125,237千円		1年超		97,553千円	
合計		174,535千円		合計		151,026千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(3) 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		49,208千円		支払リース料		51,878千円	
減価償却費相当額		49,208千円		減価償却費相当額		51,878千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,471	383,958	266,487
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,471	383,958	266,487
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		117,471	383,958	266,487

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	101,673
非公募の内国債券	2,571
合計	104,244

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	210	1,970	391	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	210	1,970	391	—

当事業年度(平成20年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,471	207,955	90,484
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,471	207,955	90,484
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	449	274	△175
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	449	274	△175
合計		117,920	208,229	90,309

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
136,308	119,822

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,986
非公募の内国債券	2,361
合計	75,347

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	485	1,663	213	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	485	1,663	213	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方法 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動するリスクがあります。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△980,738	△924,084
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△980,738	△924,084
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△980,738	△924,084
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△980,738	△924,084

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	133,770	13,100
(1) 勤務費用 (千円)	83,385	85,824
(2) 利息費用 (千円)	18,511	19,296
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	4,759	△119,944
(5) その他 (確定拠出) (千円)	27,114	27,924

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品原材料評価損</td><td style="text-align: right;">63,184千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">49,152千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102,551千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">396,610千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,978千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,181千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693,659千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△149,267千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△102,271千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△251,539千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 442,119千円</p>	製品原材料評価損	63,184千円	固定資産除却損	49,152千円	賞与引当金	102,551千円	退職給付引当金	396,610千円	役員退職慰労引当金	38,978千円	その他	43,181千円	繰延税金資産合計	693,659千円	固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円	その他有価証券評価差額金	△102,271千円	繰延税金負債合計	△251,539千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品原材料評価損</td><td style="text-align: right;">50,147千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">76,382千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,408千円</td></tr> <tr><td>火災損失</td><td style="text-align: right;">67,910千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,205千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">373,699千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,620千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762,747千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △159,494千円</p> <p>繰延税金資産合計 603,253千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△162,140千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30,134千円</td></tr> <tr><td>保険金収入</td><td style="text-align: right;">△247,624千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,019千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△447,919千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 155,334千円</p>	製品原材料評価損	50,147千円	固定資産除却損	76,382千円	減損損失	36,408千円	火災損失	67,910千円	賞与引当金	87,205千円	退職給付引当金	373,699千円	役員退職慰労引当金	41,373千円	その他	29,620千円	繰延税金資産小計	762,747千円	固定資産圧縮記帳積立金	△162,140千円	その他有価証券評価差額金	△30,134千円	保険金収入	△247,624千円	その他	△8,019千円	繰延税金負債合計	△447,919千円
製品原材料評価損	63,184千円																																																
固定資産除却損	49,152千円																																																
賞与引当金	102,551千円																																																
退職給付引当金	396,610千円																																																
役員退職慰労引当金	38,978千円																																																
その他	43,181千円																																																
繰延税金資産合計	693,659千円																																																
固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円																																																
その他有価証券評価差額金	△102,271千円																																																
繰延税金負債合計	△251,539千円																																																
製品原材料評価損	50,147千円																																																
固定資産除却損	76,382千円																																																
減損損失	36,408千円																																																
火災損失	67,910千円																																																
賞与引当金	87,205千円																																																
退職給付引当金	373,699千円																																																
役員退職慰労引当金	41,373千円																																																
その他	29,620千円																																																
繰延税金資産小計	762,747千円																																																
固定資産圧縮記帳積立金	△162,140千円																																																
その他有価証券評価差額金	△30,134千円																																																
保険金収入	△247,624千円																																																
その他	△8,019千円																																																
繰延税金負債合計	△447,919千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.93%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.97%</td></tr> <tr><td>特別税額控除等</td><td style="text-align: right;">△8.93%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.31%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.72%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93%	住民税均等割等	0.97%	特別税額控除等	△8.93%	その他	1.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.72%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.29%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td>特別税額控除等</td><td style="text-align: right;">△2.06%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28.79%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.68%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.28%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29%	住民税均等割等	1.14%	特別税額控除等	△2.06%	評価性引当額	28.79%	その他	1.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.28%																		
法定実効税率	40.44%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93%																																																
住民税均等割等	0.97%																																																
特別税額控除等	△8.93%																																																
その他	1.31%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.72%																																																
法定実効税率	40.44%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29%																																																
住民税均等割等	1.14%																																																
特別税額控除等	△2.06%																																																
評価性引当額	28.79%																																																
その他	1.68%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.28%																																																

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円) 持分法を適用した場合の投資の金額(千円) 持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の近親者	木村正子 ※1	-	-	当社顧問	(被所有)直接 0.3	-	-	土地賃借	1,714	-	-
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート㈱ ※2	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有)間接 0.5	-	当社製 品の運 送・保 管	運賃倉 庫料等	326,177	買掛金 等	57,532

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※1の当社顧問木村正子は、当社の主要株主木村正輝の配偶者であります。

4. ※2の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の過半数を直接所有しております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の近親者	木村正子 ※1	-	-	当社顧問	(被所有)直接 0.3	-	-	土地賃借	1,714	-	-
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート㈱ ※2	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有)間接 0.5	-	当社製 品の運 送・保 管	運賃倉 庫料等	268,125	買掛金 等	41,159

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※1の当社顧問木村正子は、主要株主木村正輝の配偶者であります。

4. ※2の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の過半数を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,035.30円	1株当たり純資産額 1,026.80円
1株当たり当期純利益金額 52.60円	1株当たり当期純利益金額 19.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	428,205	159,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	428,205	159,094
期中平均株式数(株)	8,141,430	8,141,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

現時点で該当事項はありません。

(2) その他

① 生産実績

事業別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
感光性材料事業	8,327,767千円	△15.6%
化成品事業	5,127,661千円	23.3%
合計	13,455,428千円	△4.0%

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

事業別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
感光性材料事業	8,946,357千円	10.5%
化成品事業	4,420,711千円	10.9%
ロジスティック事業	1,635,287千円	4.9%
合計	15,002,356千円	10.0%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前事業年度及び当事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。
() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北アメリカ	1,574,971	47.2	1,434,162	39.0
ヨーロッパ	440,687	13.2	510,216	13.9
アジア	1,251,326	37.5	1,632,328	44.4
その他	77,189	2.1	99,164	2.7
合計	3,338,174 (24.5%)	100.0	3,675,870 (24.5%)	100.0

3. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	1,989,078	14.6	2,419,439	16.1